

加速アクションプランによる財政効果

滝沢村集中改革プランは平成 16 年度を起点として平成 21 年度まで計画されていますが、全国的に地方自治体の財政状況が悪化する中、今後の行政サービスを維持し、新たな行政ニーズに対応する為にも、今一度現状を振り返り、行政サービスの無理や無駄が無いかを洗い出す必要があります。

このため、既存の滝沢村集中改革プランに加えて、平成 19 年度に平成 24 年度までの「加速アクションプラン」を新たに策定いたしました。

A 村の収入を増やす取組み（単位 百万円） 税金や税金以外の村の収入の増に向けた取組み例	既存アクションプラン単年度効果（見込み）額の積上げ		加速アクションプラン単年度効果（見込み）額の積上げ	
	① H17～H19 今までの効果	② H20～H21 これからの見込み	③ H20～H24	
① 既存滝沢村集中改革プラン実績額 81 百万円 （H17～H19 までの対前年効果額の積上げ） ② 既存滝沢村集中改革プラン見込み額 10 百万円 （H20～H21 までの対前年効果見込み額の積上げ） ③ 滝沢村集中改革プラン（加速アクションプラン）計画額 24 百万円 （H20～H24 までの対前年効果見込み額の積上げ）			H20～H21	H22～H24
・税金のコンビニ収納等の収納環境の整備拡充を検討します。				}
・インターネット公売を促進します。				
・滞納整理を推進します。	72	15		
・税金の賦課徴収のシステム化を図り、事務の効率化をします。				}
・庁舎内広告、封筒広告等により歳入を増やします。	1			
・使用料、手数料を受益と負担の関係により見直します。	3			
・現在無料の学校施設の使用料について検討します。				
・職員駐車場の有料化を検討します。				2
・未利用財産、保有する株式等の売却を検討します。	5	-5		0
B 村の歳出を抑制する取組み（単位 百万円） 歳出の抑制に向けた取組み例	既存アクションプラン単年度効果（見込み）額の積上げ		加速アクションプラン単年度効果（見込み）額の積上げ	
① 既存滝沢村集中改革プラン実績額及び見込み額 122 百万円 （H17～H19 までの対前年効果額の積上げ） ② 既存滝沢村集中改革プラン見込み額 224 百万円 （H20～H21 までの対前年効果見込み額の積上げ） ③ 滝沢村集中改革プラン（加速アクションプラン）計画額 569 百万円 （H20～H24 までの対前年効果見込み額の積上げ）	① H17～H19 今までの効果	② H20～H21 これからの見込み	③ H20～H24	
			H20～H21	H22～H24
・公共施設の指定管理者制度を拡大します。		15		28
・公共施設の在り方（統廃合・運営見直し）を見直します。	2	0		0
・事務事業の整理統合を図ります（類似事業の統合等）。				30
・民間事業者へ委託可能な事務の委託を推進します。				20

・道路、施設等の建設事業を計画的に行います。	8	175	419	-35
・職員の定員管理を適切に行います。	34	33		36
・少ない職員で業務が行える効率的な組織を構築します。				
・村長等の特別職の給与を見直します。			2	
・退職手当組合負担金の在り方を検討します。			70	-1
・補助金の整理合理化	36	0		0
・その他	42	1		0
C 合計 (A+B) (単位 百万円)	① H17 ~ H19	②H20 ~H21	③H20~H24	
			H20~H21	H22~H24
滝沢村集中改革プラン (H17~H19) 実績額《今まで》	203			
滝沢村集中改革プラン (H20~H21) 見込み額《これから》		234		
滝沢村集中改革プラン (H20~H24) (加速アクションプラン) 見込み額			491	102 ※ア
H20~H24 までの集中改革プラン効果額 (既存プラン+加速プラン)				827

※ 「マイナス数値」は、対前年差により効果額を計算している場合、歳入においては、後年度に収入が減じた場合を表し、歳出は後年度に歳出増が見込まれる場合を表しています。

※ この表は、加速アクションプランにおける財政的効果が期待される取組みをわかりやすくピックアップしたものです。百万円未満は表示されていません。

※ 効果額は、各年度の対前年効果額 (効果見込み額) の積上げとなっています。

※ 効果額は、見込み額の為、平成21年2月現在のものであり、今後の加速アクションプランの進捗により変更があります。

◎中期財政計画 (平成21年度~平成25年度) との関係

※ア 平成22年度~平成24年度までの加速アクションプランによる効果額 1億2百万円

※イ 中期財政計画における平成25年度行革目標値 (事業統合及び普通建設事業の圧縮) 5千万円

加速アクションプラン + 平成25年度行革単年度目標値 = 行革効果額 (※ア) 1億200万円 + (イ) 5千万円 = 1億5千200万円
--